

平成 16 年 7 月 15 日

会 社 名 株式会社インデックス

登録銘柄

コ ー ド 番 号 4835

本社所在都道府県 東京都

（ URL [HTTP://www.indexweb.co.jp](http://www.indexweb.co.jp) ）

本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問 い 合 わ せ 責 任 者 役 職 名 管 理 局 長 氏 名 堀 篤 TEL (03) 5779 - 5080

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 16 年 8 月期第 3 四半期の連結業績（平成 15 年 9 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日）

（注） 1 . 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 8 月期第 3 四半期	23,430	(53.9)	2,476	(46.7)	2,504	(46.9)
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	15,220	(-)	1,688	(-)	1,704	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 8 月期第 3 四半期	2,697	(-)	6,859 4	-	22.0	11.5	10.7
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	918	(-)	5 10,528 83	9,767 89	16.9	20.0	11.2

（注） 1 . 期中平均株式数（連結）平成 16 年 8 月期第 3 四半期 393,258 株 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 7,238 株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3 . 売上高（又はこれに相当する事項）は、当該四半期のみの数値であります。

4 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を表しております。なお、平成 14 年 8 月期第 3 四半期においては、四半期決算を行っていないため、平成 15 年 8 月期第 3 四半期における前年同四半期比増減率は省略しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 8 月期第 3 四半期	30,588	15,310	50.1	37,392 94
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	9,863	6,113	62.0	68,935 88

（注） 期末発行済株式数（連結）平成 16 年 8 月期第 3 四半期 409,438 株 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 88,691 株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	16社	持分法適用非連結子会社数	0社	持分法適用関連会社数	3社
--------	-----	--------------	----	------------	----

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	9社	(除外)	1社	持分法(新規)	2社	(除外)	0社
--------	----	------	----	---------	----	------	----

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社と子会社 23 社、関連会社 13 社にて構成されております。

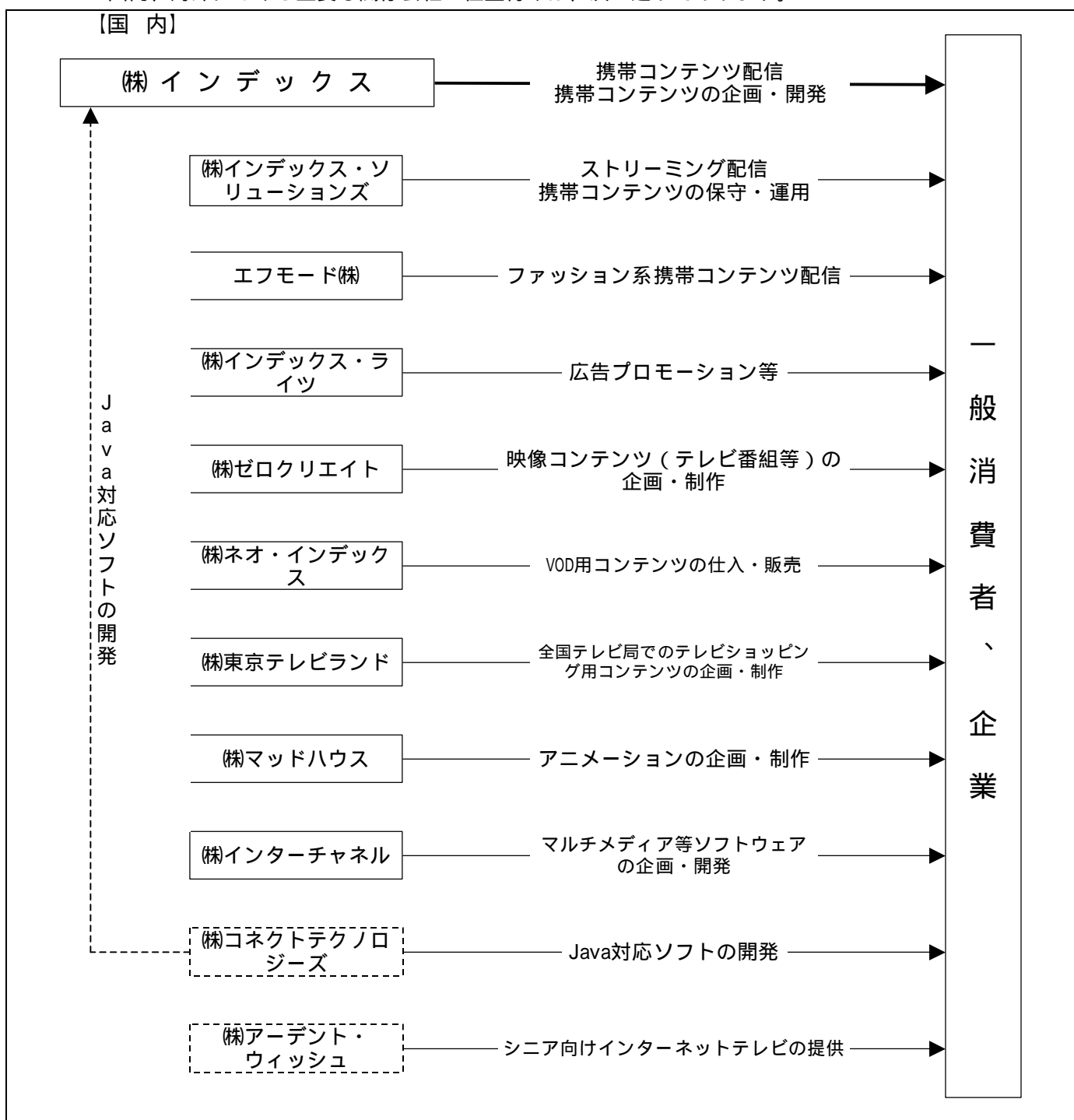
当社の事業の種類別セグメントは、コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業及び出版事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下の通りであります。

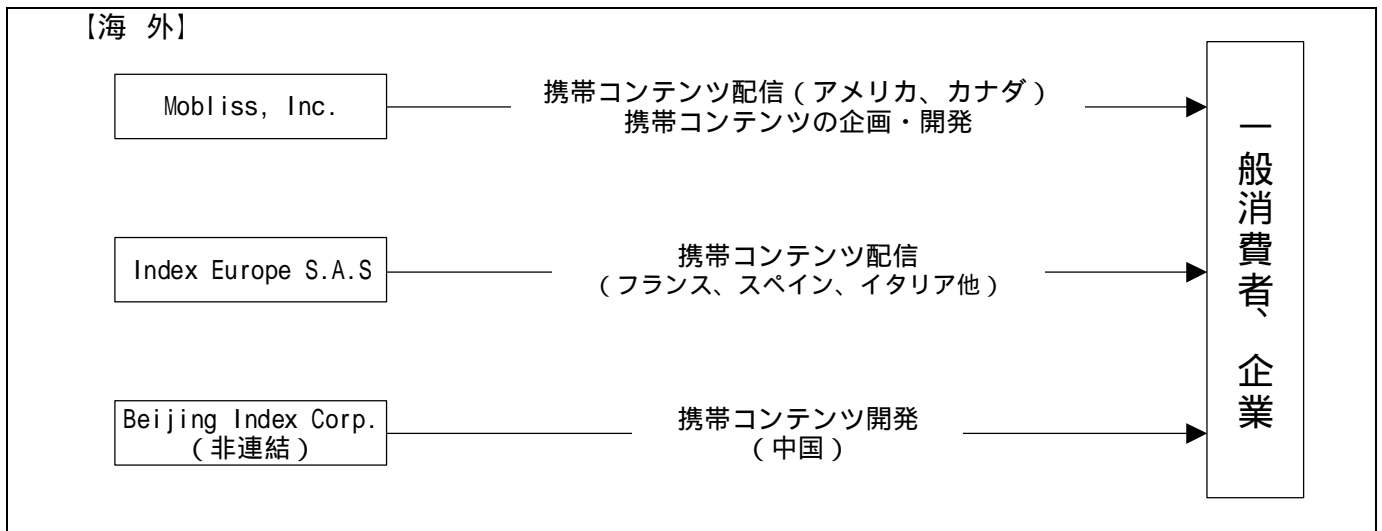
コンテンツ事業

インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯 IP 接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、顧客企業からのコンテンツを中心とした受託開発及び映像技術や映像ソフト等の開拓・制作・販売を行っております。

また、当社は、当期において Mobliss, Inc.（アメリカ）及び Index Europe S.A.S（フランス）といったコンテンツ会社の株式の取得を行い、海外展開についても本格化してまいりました。

国内、海外における主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



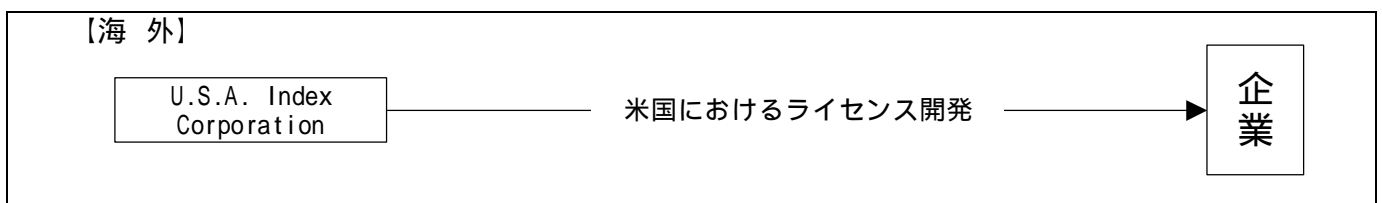
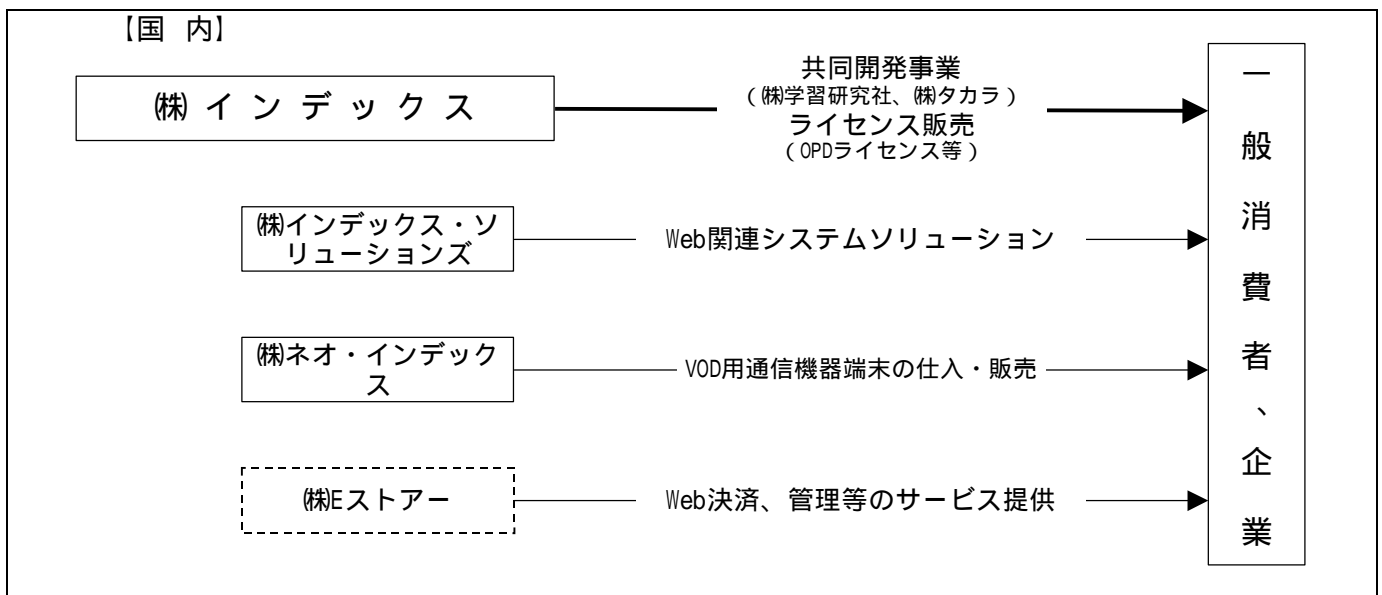


ソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負を行っております。

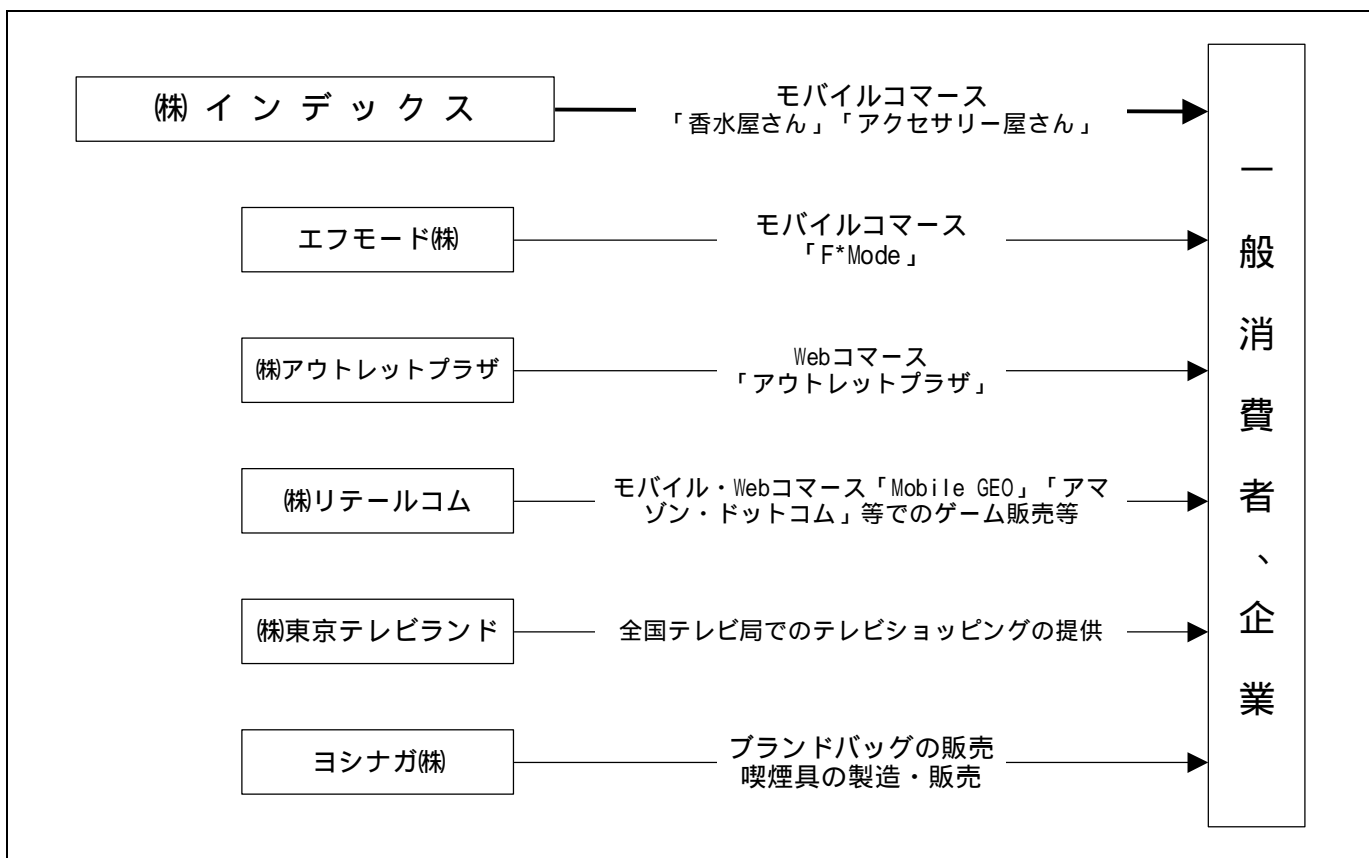
また、当社は、当期において(株)ネオ・インデックスの株式の取得を行う等、ブロードバンド関連事業の強化・拡大に努めております。

国内、海外における主要な関係会社の位置付けは次の通りであります。



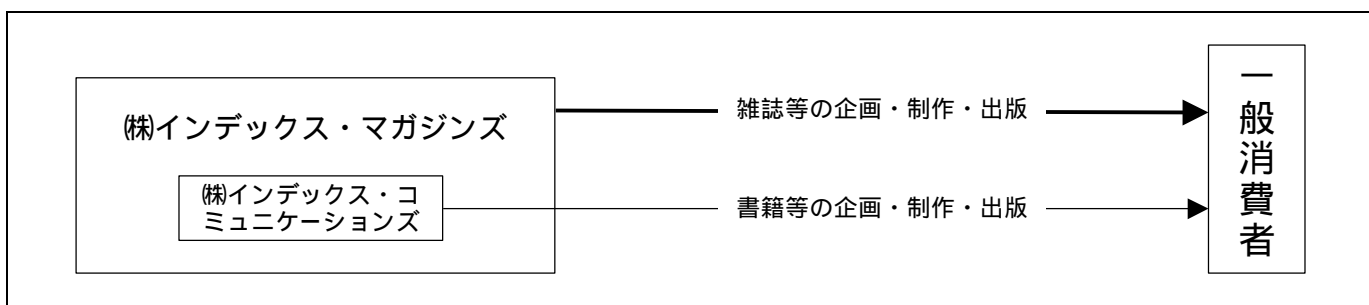
コマース事業

モバイル、Web、テレビショッピング等での物販事業を行っております
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります



出版事業

雑誌・単行本の発行を行っております
主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。



□…連結子会社 □…持分法適用会社

なお、非連結子会社の一部及び持分法非適用会社は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、モバイルやブロードバンドを始めとした多様なコミュニケーションインフラを通して、様々なサービスを人々の生活や社会に提供する事により、シームレスなコミュニケーション社会（ 1 ）の実現に貢献する事を企業理念としております。

この企業理念を実現する為、常に利用者、顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させる事により常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努める。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、急速に進化し続けるコミュニケーション社会において利用されるインフラに様々なサービスを構築し、提供して参ります。このサービスは、メディアインターフェイス（ 2 ）として、あるいは生活上の利便性を向上させるツールやシステムとして、コミュニケーション社会における快適さや革新性、エンターテインメント性の実現に貢献致します。

当社グループは、モバイルで培ったノウハウを元にこれらの特長あるサービスを提供することで、性別・年齢層等に関わらずより多くのユーザーの支持を集めることを目指した「コミュニケーションメディア戦略」を当社グループの基本戦略としております。

事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

コンテンツ事業

現在、最も利用されるコミュニケーションツールの一つである携帯電話は、今後もより一層の機能拡大が期待されています。この機能拡大に伴い、当社グループはモバイルと他メディアとの融合を目指し、より多くのユーザーに常に斬新なサービスを提供する事で、ビジネス領域を開拓して参ります。

当社グループでは、特にテレビ局等とのパートナーシップをより発展させることで、テレビ地上波のデジタル化によるビジネスモデル構築等を戦略的に行って参ります。

ソリューション事業

モバイル分野における機能拡大やブロードバンド（ 3 ）の普及は、知らず知らずのうちに人々の生活に革新的な変化を生み出して行く可能性があります。当社グループでは、この領域においても新しいサービスを戦略的に投入して参ります。モバイルにおける赤外線通信（ 4 ）や二次元コード（ 5 ）を利用したサービスの普及期を睨み、ビジネスモデルの開発を進めると同時に、ブロードバンドにおいてはすでに開始しているビデオオンデマンド（ 6 ）事業の拡大と新たな展開を目指します。

コマース事業

コミュニケーション社会の進化において、最も顕著にその変化が現れるものの一つが「消費」行動です。これまで培ったモバイル等によるコマース事業のノウハウを活かし、その更なる拡大と他媒体とのコラボレーション（ 7 ）を目指し、供給者と消費者のコミュニケーションを重視したコマースの領域を演出して参ります。

国際事業

携帯電話利用が最も発達している日本で培った総合力を活かし、北米、欧州及び中国を重点国とした事業展開を進めて参ります。

当第3四半期連結会計期間において、当社は Mobliss, Inc. 及び Index Europe S.A.S の株式を取得いたしました。Mobliss, Inc. はアメリカ及びカナダでの配信実績があり、今後の北米市場における拠点として位置付けております。また、Index Europe S.A.S は、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、ベルギー及びオランダ等での配信実績があり、今後の欧州市場における拠点として位置付けております。中国にお

いては、当期において開発拠点として Beijing Index Corp.を設立。今後の中国市場の急速な拡大を見込み、対応可能な体制を構築しております。

(3) 対処すべき課題

人的資源の効率的な配置体制

モバイルやブロードバンドを巡る市場ニーズはあらゆる方向へ拡大しております。これらのニーズに応えるため、事業体制の見直しを適宜行っておりますが、今後もあらゆる環境の変化に対応できる柔軟な社内体制を維持致します。

効率的かつリスク対応を強化した体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様化が進むにつれ、サーバーのインフラシステム、倉庫の物流系システムにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。またデータ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処する為、グループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立して参ります。

1 シームレスなコミュニケーション社会

安全性の高い多様な情報ネットワークが形成されており、様々な活動シーンにおいて、時間や場所の制約を超えて、必要とする情報を誰もが意識しないで簡単に安心して活用できる社会。

2 メディアインターフェイス

携帯電話やPDAなどを通じて情報にアクセスするための窓口となるコンテンツを意味しております。

3 ブロードバンド

高速度での大容量のデータ転送を指し、動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現します。

4 赤外線通信

赤外線領域の光を利用してデータを転送する無線通信技術。携帯電話や携帯ゲーム機器などに広く応用されております。

5 二次元コード

通常のバーコード（一次元コード）とは異なり、水平と垂直方向（つまり二次元）に情報をもつコード。従来のバーコードの数十倍から数百倍の情報を扱うことが可能。

6 ビデオオンデマンド

視聴者の要求に応じ、家庭のテレビ受像機などで自分が見たい番組を好きな時に呼び出して視聴することを可能にするサービス。

7 コラボレーション

相互シナジー（相乗効果）を高めるための企業の協業や共同作業を示しております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主、従業員、消費者、取引先などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では社外取締役や過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内取締役6名、社外取締役4名の合計10名、監査役は社内監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。業務執行は取締役会において行い、その監視・監督を監査役会で行っております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。
- ・弁護士・会計監査人は、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で慎重に検討して参ります。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,665,516		7,813,578		6,148,062	
2. 受取手形及び売掛金		4,293,616		9,223,352		4,929,736	
3. 有価証券		50,003		51,525		1,522	
4. たな卸資産		616,013		3,105,521		2,489,508	
5. 繰延税金資産		81,879		189,980		108,101	
6. その他		459,347		1,875,616		1,416,269	
7. 返品債権特別勘定		23,328		28,770		5,442	
貸倒引当金		41,657		136,852		95,195	
流動資産合計		7,101,392	72.0	22,093,951	72.2	14,992,559	211.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		72,164		124,742		52,578	
(2) 機械装置及び運搬具		10,045		8,501		1,544	
(3) その他		78,598		200,674		122,076	
有形固定資産合計		160,809	1.6	333,918	1.1	173,109	107.6
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		192,278		205,476		13,198	
(2) ソフトウェア		415,028		937,989		522,961	
(3) ソフトウェア仮勘定		49,760		40,310		9,450	
(4) 連結調整勘定		66,697		-		66,697	
(5) その他		6,968		69,439		62,471	
無形固定資産合計		730,733	7.4	1,253,216	4.1	522,483	71.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,262,189		5,533,576		4,271,387	
(2) 長期貸付金		99,467		734,395		634,928	
(3) 繰延税金資産		174,662		12,120		162,542	
(4) その他		335,946		797,822		461,876	
貸倒引当金		1,791		170,314		168,523	
投資その他の資産合計		1,870,474	19.0	6,907,600	22.6	5,037,126	269.3
固定資産合計		2,762,017	28.0	8,494,736	27.8	5,732,719	207.6
資産合計		9,863,409	100.0	30,588,687	100.0	20,725,278	210.1

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前第3四半期増減比較	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,401,260		4,620,161		2,218,901	
2. 短期借入金	50,477		1,010,685		960,208	
3. 未払法人税等	444,536		1,479,320		1,034,784	
4. 返品調整引当金	13,054		100,279		87,225	
5. その他	404,555		2,733,668		2,329,113	
流動負債合計	3,313,884	33.6	9,944,114	32.5	6,630,230	200.1
固定負債						
1. 長期借入金	67,655		3,531,983		3,464,328	
2. その他	-		912,146		912,146	
固定負債合計	67,655	0.7	4,444,129	14.5	4,376,474	-
負債合計	3,381,539	34.3	14,388,243	47.0	11,006,704	325.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	367,877	3.7	890,354	2.9	522,477	142.0
(資本の部)						
資本金	2,094,630	21.2	7,626,472	24.9	5,531,842	264.1
資本剰余金	2,469,679	25.0	7,979,670	26.1	5,509,991	223.1
利益剰余金	1,716,047	17.4	737,360	2.4	2,453,407	-
その他有価証券評価差額金	63,256	0.6	558,337	1.8	621,593	-
為替換算調整勘定	43	0.0	13,964	0.0	13,921	-
自己株式	103,065	1.0	103,065	0.3	-	-
資本合計	6,113,992	62.0	15,310,089	50.1	9,196,097	150.4
負債、少数株主持分及び資本合計	9,863,409	100.0	30,588,687	100.0	20,725,278	210.1

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 自平成14年9月1日 至平成15年5月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売 上 高		15,220,593	100.0	23,430,491	100.0	8,209,898	53.9
売 上 原 価		11,298,127	74.2	15,798,067	67.4	4,499,940	39.8
売 上 総 利 益		3,922,466	25.8	7,632,424	32.6	3,709,958	94.6
販売費及び一般管理費		2,234,047	14.7	5,155,912	22.0	2,921,865	130.8
営 業 利 益		1,688,418	11.1	2,476,511	10.6	788,093	46.7
営 業 外 収 益		43,783	0.3	153,377	0.7	109,594	250.3
営 業 外 費 用		27,459	0.2	125,252	0.6	97,793	356.1
経 常 利 益		1,704,742	11.2	2,504,636	10.7	799,894	46.9
特 別 利 益		-		2,954,806	12.6	2,954,806	-
1. 関係会社株式売却益		-		2,690,000			
2. そ の 他		-		264,805			
特 別 損 失		132,923	0.9	6,053,774	25.8	5,920,851	-
1. 連結調整勘定償却額		-		5,948,488			
2. そ の 他		132,923		105,285			
税金等調整前第3四半期純利益 又は第3四半期純損失()		1,571,819	10.3	594,331	2.5	2,166,150	-
法人税、住民税及び事業税		708,317	4.7	2,008,818	8.6	1,300,501	183.6
法 人 税 等 調 整 額		99,801	0.7	68,068	0.3	31,733	31.8
少 数 株 主 利 益		44,789	0.3	162,450	0.7	117,661	262.7
第3四半期純利益又は第3 四半期純損失()		918,513	6.0	2,697,532	11.5	3,616,045	-

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 自平成14年9月1日 至平成15年5月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		3,737,369
1. 資本準備金期首残高			2,202,825		-
資本剰余金増加高					
1. 公募増資による払込金		-		4,223,310	
2. 第三者割当増資による払込金		199,500		-	
3. ストックオプション行使による新株式の発行		67,353	266,853	18,991	4,242,301
資本剰余金期末残高			2,469,679		7,979,670
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		2,086,542
1. 連結剰余金期首残高			857,540		-
利益剰余金増加高					
1. 第3四半期純利益又は第3四半期純損失()		918,513	918,513	2,697,532	2,697,532
利益剰余金減少高					
1. 配当金		60,006		114,147	
2. 新規連結に伴う剰余金減少高		-	60,006	12,223	126,370
利益剰余金期末残高			1,716,047		737,360

2. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年9月1日 至平成16年5月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	コマース事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,643,317	5,748,017	5,475,777	2,563,379	23,430,491	-	23,430,491
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,980	174,681	6,780	3,052	230,494	(230,494)	-
計	9,689,297	5,922,699	5,482,557	2,566,431	23,660,986	(230,494)	23,430,491

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイル及びブロードバンド向けネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

会 社 名 株式会社インデックス

登録銘柄

コ ー ド 番 号 4835

本社所在都道府県 東京都

(URL [HTTP://www.indexweb.co.jp](http://www.indexweb.co.jp))

本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 小川 善美

問い合わせ責任者 役 職 名 管 理 局 長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5080

中間配当制度の有無 有

1. 平成 16 年 8 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 8 月期第 3 四半期	8,346	(19.6)	1,411	(0.8)	1,456	(0.5)
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	6,976	(-)	1,423	(-)	1,449	(-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 8 月期第 3 四半期	2,414 (203.0)	6,139 44	5,835 34	16.3	7.7	17.5
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	796 (-)	9,133 67	8,473 57	14.5	21.8	20.8

(注)1. 期中平均株式数 平成 16 年 8 月期第 3 四半期 93,258 株 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 7,238 株

2. 売上高 (又はこれに相当する事項) は、当該四半期のみの数値であります。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を表しております。なお、平成 14 年 8 月期第 3 四半期においては、四半期決算を行っていないため、平成 15 年 8 月期第 3 四半期における前年同四半期比増減率は省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 8 月期第 3 四半期	26,481	20,472	77.3	50,001 00
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	7,262	6,108	84.1	68,874 31

(注)1. 期末発行済株式数 平成 16 年 8 月期第 3 四半期 409,438 株 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 88,691 株

2. 期末自己株式数 平成 16 年 8 月期第 3 四半期 1,200 株 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 300 株

1.貸借対照表

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成15年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		994,034		5,376,561		4,382,527	
2.受取手形		5,722		-		5,722	
3.売掛金		1,869,807		2,733,844		864,037	
4.たな卸資産		173,110		217,587		44,477	
5.短期貸付金		186,200		1,863,232		1,677,032	
6.繰延税金資産		58,930		120,952		62,022	
7.その他		347,535		543,438		195,903	
貸倒引当金		36,421		34,832		1,589	
流動資産合計		3,598,918	49.5	10,820,783	40.9	7,221,865	200.7
固定資産							
1.有形固定資産		78,226	1.1	69,542	0.3	8,684	11.1
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		406,128		416,593		10,465	
(2)その他		5,383		1,622		3,761	
無形固定資産合計		411,512	5.7	418,216	1.6	6,704	1.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,049,250		12,557,640		10,508,390	
(2)長期貸付金		763,500		2,417,306		1,653,806	
(3)繰延税金資産		115,900		-		115,900	
(4)その他		246,592		199,712		46,880	
貸倒引当金		1,781		1,781		-	
投資その他の資産合計		3,173,462	43.7	15,172,877	57.2	11,999,415	378.1
固定資産合計		3,663,201	50.5	15,660,636	59.1	11,997,435	327.5
資産合計		7,262,120	100.0	26,481,419	100.0	19,219,299	264.7

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成15年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		661,659		1,104,487		442,828	
2. 短期借入金		-		832,000		832,000	
3. 未払金		68,296		182,117		113,821	
4. 未払法人税等		341,852		1,337,600		995,748	
5. その他		81,780		109,671		27,891	
流動負債合計		1,153,588	15.9	3,565,876	13.5	2,412,288	209.1
固定負債							
1. 長期借入金		-		1,668,000		1,668,000	
2. その他		-		775,233		775,233	
固定負債合計		-		2,443,233	9.2	2,433,233	-
負債合計		1,153,588	15.9	6,009,110	22.7	4,855,522	420.9
(資本の部)							
資本金		2,094,630	28.8	7,626,472	28.8	5,531,842	264.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,469,679		7,979,670		5,509,991	
資本剰余金合計		2,469,679	34.0	7,979,670	30.1	5,509,991	223.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,000		2,000		-	
2. 第3四半期末処分利益		1,708,543		4,396,134		2,687,591	
利益剰余金合計		1,710,543	23.6	4,398,134	16.6	2,687,591	157.1
その他有価証券評価差額金		63,256	0.9	571,096	2.2	634,352	-
自己株式		103,065	1.4	103,065	0.4	-	-
資本合計		6,108,531	84.1	20,472,309	77.3	14,363,778	235.1
負債・資本合計		7,262,120	100.0	26,481,419	100.0	19,219,299	264.7

(2) 損益計算書

期 別 科 目		前第3四半期会計期間 自平成14年9月1日 至平成15年5月31日		当第3四半期会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年5月31日		前第3四半期増減比較		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	
売	上	高	6,976,134	100.0	8,346,768	100.0	1,370,634	19.6
売	上	原 価	4,210,832	60.4	4,715,015	56.5	504,183	12.0
売	上	総 利 益	2,765,302	39.6	3,631,752	43.5	866,450	31.3
販	売	費及び一般管理費	1,341,893	19.2	2,220,128	26.6	878,235	65.4
営	業	利 益	1,423,408	20.4	1,411,624	16.9	11,784	0.8
営	業	外 収 益	46,681	0.7	131,336	1.6	84,655	181.3
営	業	外 費 用	20,593	0.3	86,338	1.0	65,745	319.3
経	常	利 益	1,449,496	20.8	1,456,622	17.5	7,126	0.5
特	別	利 益	-		2,714,625	32.5	2,714,625	-
特	別	損 失	90,239	1.3	11,299	0.2	78,940	87.5
税	金	等調整前第3四半期純利益	1,359,256	19.5	4,159,948	49.8	2,800,692	206.0
法	人	税、住民税及び事業税	602,478	8.6	1,817,465	21.8	1,214,987	201.7
法	人	税 等 調 整 額	40,025	0.5	71,900	0.9	31,875	79.6
第	3	四 半 期 純 利 益	796,803	11.4	2,414,383	28.9	1,617,580	203.0